

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第74期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,166,282	17,148,405	17,162,073	16,281,403	16,233,780
経常利益 (千円)	343,839	725,261	790,058	489,904	372,878
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	364,054	438,890	643,554	323,336	264,526
包括利益 (千円)	641,809	244,244	668,660	380,126	14,555
純資産額 (千円)	6,418,196	6,570,884	7,129,382	7,381,359	7,304,279
総資産額 (千円)	13,016,812	15,597,660	15,335,770	15,117,441	13,990,037
1株当たり純資産額 (円)	351.34	359.73	390.37	4,041.97	4,000.18
1株当たり当期純利益 (円)	19.92	24.02	35.23	177.04	144.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.3	42.1	46.5	48.8	52.2
自己資本利益率 (%)	5.9	6.8	9.4	4.5	3.6
株価収益率 (倍)	8.3	6.5	6.0	12.0	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,793	824,641	837,499	143,872	141,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,688	3,239,257	1,020,909	75,795	207,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,258	1,943,386	1,191,989	365,357	599,865
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,194,690	723,461	1,389,881	956,446	705,872
従業員 数〔ほ (名) か、平均臨時雇用人員〕	269 (397)	281 (409)	289 (401)	315 (382)	319 (376)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,490,150	16,136,824	16,119,767	15,302,781	14,943,383
経常利益 (千円)	283,266	605,319	619,000	344,980	145,148
当期純利益 (千円)	320,496	377,849	520,371	182,005	122,911
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	1,861,000	1,861,000
純資産額 (千円)	6,213,835	6,312,961	6,753,543	6,871,279	6,658,191
総資産額 (千円)	11,855,472	14,374,637	13,959,729	13,694,306	12,486,074
1株当たり純資産額 (円)	340.15	345.61	369.79	3,762.66	3,646.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 ( )	6 ( )	7 ( )	5 ( )	50 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	17.54	20.68	28.4	99.6	67.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	43.9	48.3	50.1	53.3
自己資本利益率 (%)	5.3	6.0	7.9	2.6	1.8
株価収益率 (倍)	9.5	7.6	7.4	21.3	22.3
配当性向 (%)	28.5	29.0	24.5	50.1	74.2
従業員 数〔ほ (名) か、平均臨時雇用人員〕	199 (351)	205 (368)	214 (360)	241 (343)	245 (338)
株主総利回り(比較指標 : JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	113.2 (113.5)	111.2 (123.3)	152.0 (178.1)	155.3 (143.6)	117.5 (161.6)
最高株価 (円)	190	312	238	258	1,819 (213)
最低株価 (円)	141	143	148	199	1,393 (176)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

第74期は株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は外数で( )内に記載しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

## 2 【沿革】

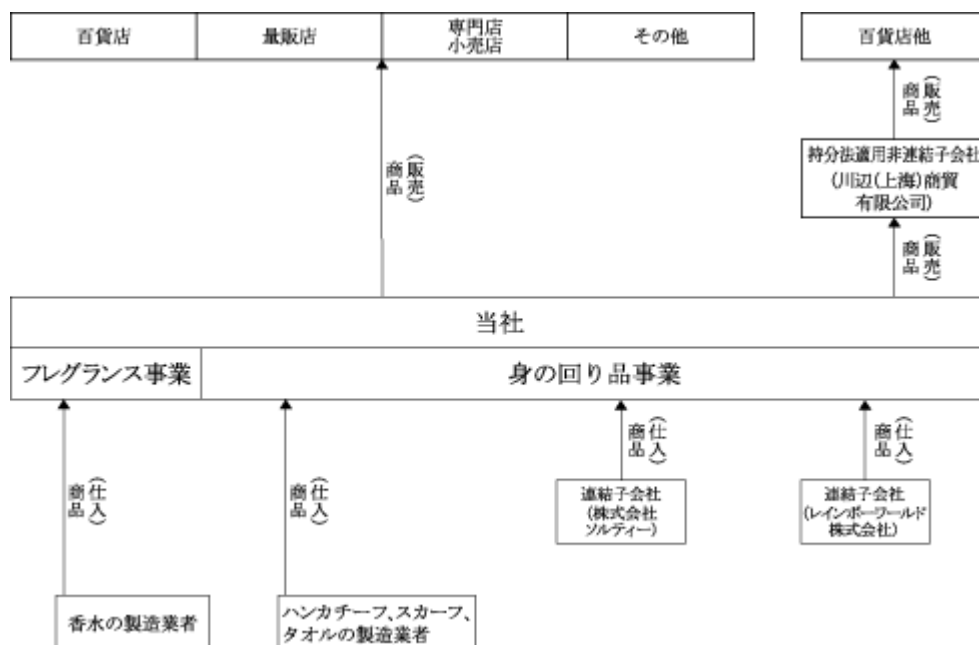
1923年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
1928年2月	東京、日本橋横山町に移転
1940年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
1942年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
1951年5月	スカーフの製造卸売開始
1954年6月	大阪支店開設
1959年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
1961年4月	名古屋店開設
1961年5月	札幌店開設
1964年9月	川辺株式会社に商号変更
1967年1月	大阪支店ビル完成
1973年4月	福岡店開設
1974年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
1977年6月	福岡店ビル完成
1979年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
1979年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
1980年3月	タオルの製造卸売開始
1990年10月	第二本社ビル完成
1991年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
1992年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
2006年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
2006年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
2007年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
2007年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
2008年7月	大阪支店 大阪市中央区南船場2丁目5番8号に移転
2009年4月	株式会社ソルティーを子会社化
2009年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
2010年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2011年9月	上海に子会社である川辺（上海）商貿有限公司を設立
2012年4月	株式会社ソルティーが株式会社モノライフを吸収合併
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年2月	福岡支店 福岡市中央区赤坂1丁目15番33号に移転
2015年11月	本社ビル 東京都新宿区四谷4丁目16番3号を購入

### 3 【事業の内容】

#### 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティー・川辺(上海)商貿有限公司)で構成され、当社は、身の回り品事業としてハンカチ・フ・スカ・フ・タオル・雑貨等の卸売業を事業としており、フレグランス事業は、香水の卸売業を事業としております。

子会社であるレインボーワールド株式会社は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティーは、当社身の回り品事業の商品(ハンカチ・スカーフ・タオル・雑貨)を製造し、当社に販売しております。また川辺(上海)商貿有限公司は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・雑貨)を卸売りしております。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド(株) (注)1	秋田県能代市	95	身の回り品事業	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) ソルティー(株)	東京都新宿区	80	身の回り品事業	100.0		当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(持分法適用非連結子会社) 川辺(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200	身の回り品事業	100.0		当社の商品を卸売しております。

(注) 1 . 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広株式会社 (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売		26.7 (0.3)	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任...有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注) 1	大阪市北区	253,448	総合商社		25.6	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	262 (314)
フレグランス事業	31 (56)
全社(共通)	26 (6)
合計	319 (376)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 (338)	44歳9ヶ月	16年2ヶ月	4,817,028

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	188 (276)
フレグランス事業	31 (56)
全社(共通)	26 (6)
合計	245 (338)

- (注) 1. 従業員は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うことでもあります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

上記計画最終年度目標（2020年3月期）

総資本利益率（ROA）	（連結）	2.65%
株主資本利益率（ROE）	（連結）	5.27%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- 好循環型成長戦略
  - ・プレイヤーズ直営店舗の拡大
  - ・さらなる製造業（グループ会社）としての売上拡大
  - ・フレグランス事業再構築による黒字体質への転換
  - ・EC事業のさらなる挑戦
- 原価抑制
  - 製造業へのさらなる成長（グループメーカーと円滑かつ強固に取組むことで製造業を成長させる）
- 財務戦略
  - ・IR活動の強化
  - ・借入金の圧縮
  - ・資産有効活用

以上、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、全体的な個人消費の回復はまだ十分とは言えず、当社の主力販売先である百貨店販路において店舗の閉店や売り場縮小等が予想されるなど、厳しい状況が予想されます。また消費者のマインドの変化と購買先の多様化への対応が必要不可欠となってまいります。

このような環境下、当社グループにおきましては、第72期より掲げているスローガン「新たな瞬（とき）を染める」のもと、コト提案型企業への変換と好循環型製造小売業を目指して、引き続き更なる成長に向けて努めてまいります。

具体的な営業戦略としては

1. 新規事業本部の設置によりOEMや別注により、これまでにない売上を構築する
2. EC事業の人員を含めた投資による事業全体の強化
3. 直営店舗（身の回り品、フレグランス）のスクラップアンドビルド
4. マーケティング・広報の強化

設置から2年目となる広報部門により、SNSを含めたPRを活用しECと実店舗を連動させ集客を上げる

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「ポロ・ラルフローレン(米国)」、「ジル・スチュアート(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人々が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述のを行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあつた場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がいないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,778,053千円(前連結会計年度末は、8,309,656千円)となり、531,602千円減少いたしました。現金及び預金の減少(956,446千円から705,872千円へ250,574千円減)、受取手形及び売掛金の減少(3,216,506千円から3,056,330千円へ160,176千円減)、たな卸資産の減少(3,894,381千円から3,753,004千円へ141,377千円減)が主な要因です。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,211,984千円(前連結会計年度末は、6,807,785千円)となり、595,800千円減少いたしました。建物の減少(965,756千円から892,065千円へ73,690千円減)、投資有価証券の減少(1,972,043千円から1,526,391千円へ445,652千円減)、投資不動産の減少(1,728,922千円から1,687,724千円へ41,198千円減)、が主な要因です。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,786,111千円(前連結会計年度末は、5,416,354千円)となり、630,243千円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(2,811,161千円から2,426,099千円へ385,061千円減)、短期借入金の増加(700,000千円から800,000千円へ100,000千円増)、1年内返済予定の長期借入金の減少(703,280千円から692,020千円へ11,260千円減)、1年内償還予定の社債の減少(318,750千円から - 千円へ318,750千円減)が主な要因です。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,899,647千円(前連結会計年度末は、2,319,727千円)となり、420,080千円減少いたしました。長期借入金の減少(1,356,940千円から1,084,980千円へ271,960千円減)、繰延税金負債の減少(153,586千円から8,469千円へ145,116千円減)が主な要因です。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,304,279千円(前連結会計年度末は、7,381,359千円)となり、77,079千円減少いたしました。利益剰余金の増加(3,475,745千円から3,648,962千円へ173,217千円増)、その他有価証券評価差額金の減少(470,757千円から220,291千円へ250,466千円減)、が主な要因です。

## (2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

### 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化などに起因する海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、インバウンドや、富裕層による高額商品の需要による消費回復が一部には見られましたが、実質賃金の伸び悩みや、社会保障に対する負担増に加え、将来への不安感から、消費者の節約志向は依然として根強く、全体的には一進一退の状況になりました。

この様な状況のもと、当連結会計年度、当社グループは中期経営計画である「川辺株式会社・新中期経営計画2017」の2年目を迎えました。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

2年目である、当期はさらにシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結累計期間の業績は、売上高162億33百万円(前年同期比99.7%)、営業利益2億24百万円(前年同期比59.0%)、経常利益3億72百万円(前年同期比76.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益2億64百万円(前年同期比81.8%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

### 身の回り品事業

当社主要販売先である百貨店の地方・郊外での閉店に加え、自然災害による店舗の臨時休業も相次いだことから、消費マインドが後退し小売マーケットは厳しい環境下にありました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの投入と、イベントの積極的な展開により売上の拡大を図りましたが、最繁忙期である第4四半期の主要イベント、ホワイトデー、返礼ギフトの不振が大きく影響し前年比97.2%の結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、売上構成比が高い秋冬物シーズンを通して、暖冬傾向にあったことが大きく起因し、特に前年好調であったシルクスカーフの不振が大きく、前年比92.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、OEM及び直営店舗における売上が引き続き好調に推移したことと、Eコマースによる市場拡大により前年比114.0%となりました。

### フレグランス事業

百貨店におけるメゾンブランド商品の販売が好調で、ホールセールにおいても、当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品が堅調に推移しました結果、前年比107.3%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比96.9%の減益となり、営業利益、経常利益も減益となりました。

### 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]2[事業等のリスク]に記載しております。

目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、より強固な経営基盤の確立する為、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』における経営指標を採算性の向上を最重要課題としております。

当社グループは、目標とする経営指標として「総資本利益率 (ROA)2.65%」「株主資本利益率 (ROE)5.27%」を主要な経営指標目標として定めておりますが、当連結会計年度のROAは1.89%(前年度ROA2.13%)、ROEは3.62%(前年度の4.38%)と進捗状況に遅れが生じております。これは、主として売上高の減少(16,281,403千円から16,233,780千円へ47,623千円減少したことによる影響であります。

目標達成に向けた営業戦略としては、新規事業本部の設置によりOEMや別注により、これまでにない売上を構築すること、EC事業の人員を含めた投資による事業全体の強化、直営店舗(身の回り品、フレグランス)のスクラップアンドビルド、また、設置から2年目となる広報部門により、SNSを含めたPRを活用しECと実店舗を連動させ集客を上げる等を図ってまいります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	2018年3月期	2019年3月期
当社 — 百貨店	51.2	48.0
— 量販店	13.4	13.1
— 専門店、小売店その他	35.4	38.9
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	2018年3月期		2019年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 25,587	10,156,679	千枚 23,905	9,871,286
スカーフ・マフラー	538	2,225,129	506	2,057,880
タオル	748	896,561	779	940,138
その他	157	908,027	160	1,116,691
身の回り品事業計		14,186,398		13,985,997
フレグランス事業	千個 1,021	2,095,005	千個 1,086	2,247,782
合計		16,281,403		16,233,780

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

## (3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	2018年3月期	2019年3月期
ハンカチーフ	6,169,141	5,991,157
スカーフ・マフラー	1,241,638	1,247,592
タオル	713,561	760,278
その他	579,589	593,961
身の回り品事業計	8,703,930	8,592,989
フレグランス事業	1,715,982	1,393,250
合計	10,419,913	9,986,239

(注) 金額は仕入価額によっております。  
上記金額は、消費税等は含まれておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2億50百万円減少し、7億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億41百万円（前年同期は1億43百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額、仕入債務の減少額等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億7百万円（前年同期は75百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億99百万円（前年同期は3億65百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等であります。

## （資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

当社グループは、事業運営上のリスク及び経済環境の急激な変化に備えるため、一定の流動性を確保することを基本方針としております。そのため資金の調達についても営業活動から得られたキャッシュ・フローに基づく内部資金を基本としつつ、金利状況、投資回収スケジュール、運転資金のポジションを勘案し、金融機関からの借入等外部調達を検討するなどして調達の多様化を図っております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	ポロ・ラルフローレン	自2019年4月1日 至2024年3月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ジル・スチュアート	自2014年7月1日 至2019年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器 備品	その他		合計
本店 (東京都新宿区)		営業 設備	879,022 (7,103.43)	1,858,484 (1,366.49)	18,085	16,220	183,058	2,954,868	158
大阪支店 (大阪市中央区)		"	1,307 [397.20]		0	453		1,760	30
福岡支店 (福岡市中央区)		"	1,871 [317.40]		0	642		2,514	23
札幌営業所 (札幌市中央区)		"	210 [62.48]		0	172		382	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)		"	58 [134.21]			172		230	4
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	身の回り 品事業	物 流 設 備	786 [496.86]		0	247		1,034	
川辺今治センター (今治市南日吉)		"	262,680 (6,864.88) [5,252.63]	123,135 (4,288.37) [6,992.77]	5,447	16,253	0	407,516	8
その他の設備		その他 設 備	91,201 [1,730.32]	1,221 (1,194.00)		35,850		128,274	17
合計			1,237,138 (13,968.31) [8,391.10]	1,982,841 (6,848.86) [6,992.77]	23,530	70,012	183,058	3,496,580	244

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	車 両 運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器備品		合計
レインボー ワールド(株)	本社 (秋田県能代市)	身の回り 品事業	製造設備	107,447 (6,026.70)	446	101,466	105,325 (27,006.50)		2,475	317,160	60
"	横浜営業所 (横浜市南区)	身の回り 品事業	営業設備	64,842 (1,604.44)		12	160,070 (500.21)		3,233	228,158	3
合計				172,290 (7,631.14)	446	101,478	265,395 (27,506.71)		5,708	545,318	63

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	什器備品		合計
(株)ソルティー	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	1,533 [434.16]				292	1,826	11
"	その他設備	身の回り 品事業	その他 設 備		58				58	
合計				1,533 [434.16]	58			292	1,884	11

(注) 1. 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2. 上記中の [ ] 内は賃借中のものであります(面積㎡)。

3. 提出会社及び国内子会社には、国際交流基金他に貸与中の建物(3893.06 ㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は1,687,724千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、当社普通株式10株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は3,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,861,000	1,861,000		

(注) 1. 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少し、1,861,000株となっております。  
2. 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	16,749,000	1,861,000		1,720,500		1,770,567

(注) 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	12	33	7		1,810	1,865	
所有株式数(単元)		107	111	9,932	26		8,333	18,509	101
所有株式数の割合(%)		0.58	0.60	53.66	0.14		45.02	100.00	

- (注) 1. 自己株式35,013株は、個人その他に350単元、単元未満株式の状況に13株含まれております。  
2. 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	485	26.59
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	465	25.51
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	55	3.01
川辺 正二	千葉県市川市	45	2.48
川辺 康子	東京都新宿区	42	2.30
松本 恒吉	愛媛県今治市	20	1.09
越智 康行	東京都品川区	19	1.08
大島 勇	埼玉県比企郡	13	0.73
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	13	0.71
川辺 浩子	埼玉県さいたま市	10	0.59
計		1,171	64.13

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式35,013株があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,815,900	18,159	同上
単元未満株式	普通株式 10,100		同上
発行済株式総数	1,861,000		
総株主の議決権		18,159	

- (注) 1. 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。  
これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少し、1,861,000株となっております。
2. 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,000		35,000	1.88
計		35,000		35,000	1.88

- (注) 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年10月29日)での決議状況 (取得期間2018年10月29日)	54	買取単価に買取対象の 株式総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	54	94
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1. 2018年10月1日を効力発生日とした株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。  
2. 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	408	231
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	35,013		35,013	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり50円の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	91	50

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

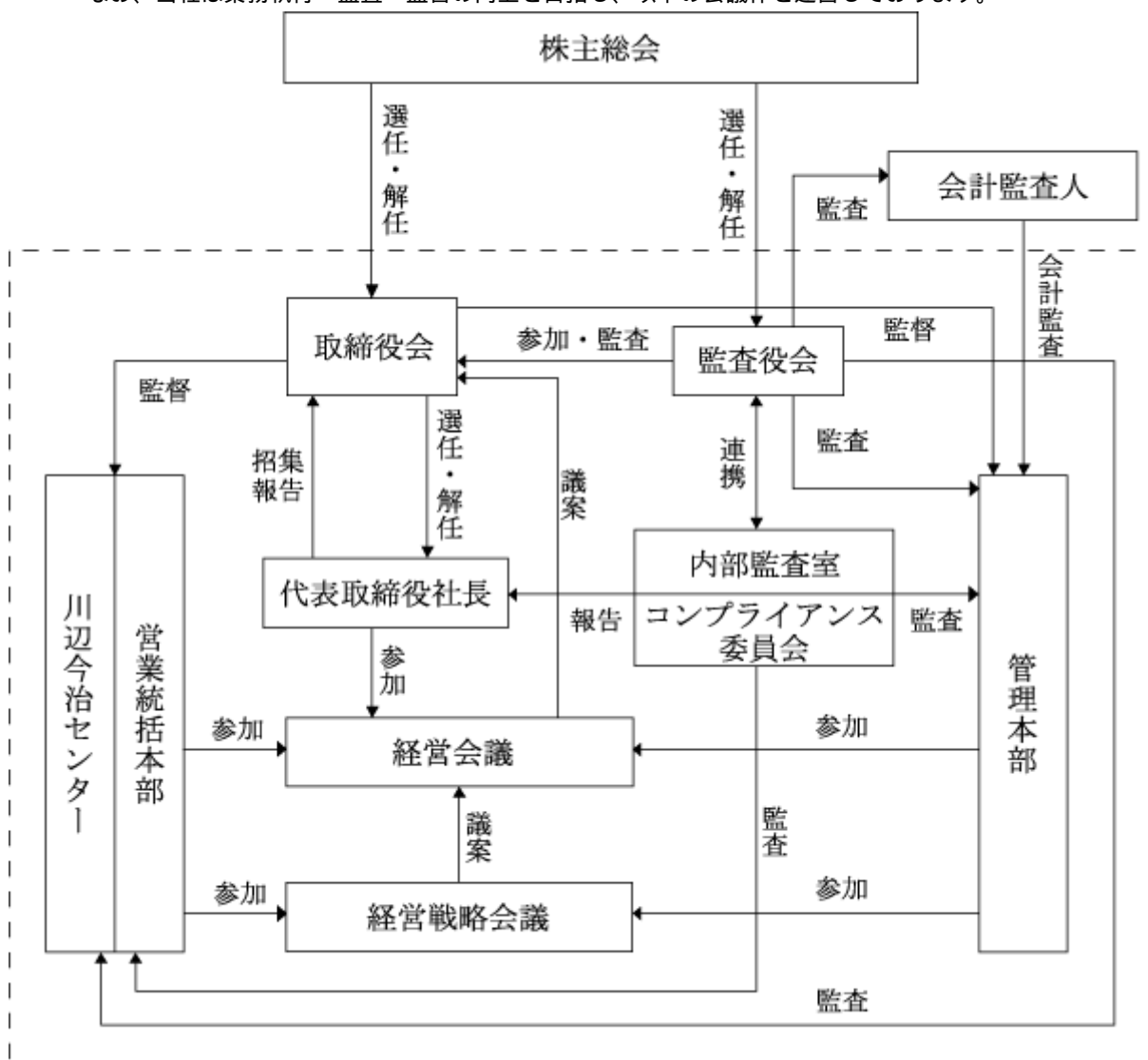
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



##### 1 取締役会

取締役会は2019年6月より就任した2名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、常勤監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

## 2 監査役会

監査役会は、2019年6月より就任した常勤監査役1名と2019年6月より就任した1名を含む監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

### (b)内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄下の組織である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

### 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告するものとしております。

### 4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

### 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
- (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置しております。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。

(2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。

8 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保する体制

(1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役と定期的に意見交換を行っております。

(2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。

(3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。

9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

企業統治に関するその他の事項等

(a) 取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

(d) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 経営管理統括本部長	吉田 久和	1958年2月22日生	1976年3月 2002年7月 2003年7月 2004年4月 2004年6月 2005年4月 2005年6月 2006年4月 2010年7月 2019年6月	川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京支店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社取締役社長補佐・営業本部長兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営管理統括本部長 当社代表取締役会長兼経営管理統括本部長(現任)	(注)3	1,000
代表取締役社長 営業統括本部長	岡野 将之	1969年1月11日生	1991年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	川辺株式会社入社 当社営業統括本部商品本部企画部(部長代行) 当社執行役員営業統括本部商品本部長兼企画部長兼マーケティング室長兼広報室長 当社執行役員営業統括本部長 当社代表取締役社長兼営業統括本部長(現任)	(注)3	
常務取締役	稲子 健夫	1959年3月31日生	1983年3月 2005年4月 2005年6月 2006年4月 2007年10月 2009年4月 2011年4月 2012年7月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本部長 レインボーワールド株式会社取締役(現任) 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長兼フレグランス本部長 当社常務取締役営業統括本部チェーンストア本部長兼フレグランス本部長 当社常務取締役営業統括本部チェーンストア本部長兼リテール本部長兼リテール部長 当社常務取締役営業統括本部チェーンストア本部長兼リテール本部長 当社常務取締役営業統括副本部長 当社常務取締役営業統括本部フレグランス本部長兼リテール本部長兼チェーンストア本部長(現任)	(注)3	3,130

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 経営企画室長 兼グループ会 社統括本部長	越 智 康 行	1970年7月24日生	2002年9月 2003年6月 2004年6月 2005年4月 2006年3月 2006年4月 2006年6月 2006年7月 2009年4月 2009年6月 2010年6月 2011年4月 2011年9月 2012年7月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	一広株式会社代表取締役副社長 当社新規事業部顧問 当社取締役 当社取締役新規事業本部長兼新規 事業部長 株式会社タオル美術館代表取締役 (現任) 当社取締役営業統括本部長兼リ テール本部長 当社常務取締役営業統括本部長兼 リテール本部長 小原株式会社取締役(現任) 当社常務取締役営業統括本部長 当社代表取締役専務営業統括本部 長 当社代表取締役専務営業統括本部 長兼フレグランス本部長 当社代表取締役専務営業統括本部 長 川辺(上海)商貿有限公司董事長 当社代表取締役専務経営企画室長 当社代表取締役専務経営企画室長 兼グループ会社統括本部長 一広株式会社代表取締役社長(現 任) 当社取締役経営企画室長兼グルー プ会社統括本部長(現任)	(注)3	19,800
取締役 営業統括本部 フレグランス 本部副本部長	大 浦 浩 明	1966年7月9日生	1990年4月 2013年4月 2014年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社ブランドマー ケティング第三部ブランドマーケ ティング第七課長 ITOCHU PROMINENT USA LLC出向 (ニューヨーク駐在) 伊藤忠商事株式会社ブランドマー ケティング第二部門兼繊維カンパ ニーCFO付(現任) 当社営業統括本部フレグランス本 部副本部長 当社取締役営業統括本部フレグラ ンス本部副本部長(現任)	(注)3	
取締役 社外取締役	福 嶋 義 弘	1962年11月23日生	1985年4月 2010年4月 2015年4月 2017年4月 2017年6月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社ブランドマー ケティング第二部長 伊藤忠商事株式会社欧州総支配人 補佐経営企画担当(ロンドン駐 在)兼伊藤忠欧州会社 伊藤忠商事株式会社執行役員ブラ ンドマーケティング第二部門長 (現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
取締役 社外取締役	坂 本 賢 一	1967年12月27日生	1997年7月 2004年12月 2006年2月 2014年4月 2017年4月 2017年6月 2019年4月	一広株式会社入社 一広株式会社執行役員東京営業所 長 株式会社タオル美術館代表取締役 社長 一広株式会社取締役兼海外担当役 員大連一広毛巾有限公司總經理 一広株式会社常務取締役兼大連一 広毛巾有限公司董事長 当社社外取締役(現任) 一広株式会社専務取締役兼大連一 広毛巾有限公司董事長(現任)	(注)3	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	安田 裕二	1958年3月28日生	1980年4月 1998年4月 2009年7月 2012年4月 2016年3月 2018年3月 2019年6月	川辺株式会社入社 当社経営管理本部総務部人事課長 当社経営管理統括本部管理本部総務部(部長代行)兼人事課長 当社経営管理統括本部管理本部総務部長 当社経営管理統括本部管理本部付シニアアドバイザー 当社経営管理統括本部管理本部付顧問 当社監査役(現任)	(注)4	300
監査役	洞 敬	1973年5月31日生	2004年10月 2015年6月 2017年4月	弁護士登録(57期) 当社監査役(現任) 新保・洞・赤司法律事務所パートナー弁護士就任(現任)	(注)4	
監査役	神崎 時男	1971年11月17日生	2002年10月 2008年12月 2012年2月 2019年5月 2019年6月	朝日監査法人入所 公認会計士神崎時男事務所代表(現任) 株式会社オーディター代表取締役社長(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)3	
計						24,230

- (注) 1. 監査役 洞敬、神崎時男の両氏は、社外監査役であります。  
2. 取締役 福嶋義弘、坂本賢一の両氏は、社外取締役であります。  
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、五十川管理本部長、梁瀬百貨店本部長、相川商品本部長、宗大阪支店長、武藤新規事業本部長、戸上東京支店長で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役福嶋義弘は、繊維業界ならびにブランドライセンス事業に精通していることから、その知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外取締役坂本賢一は、一広株式会社で取締役並びに大連一広毛巾有限公司董事長を務めており、海外生産をはじめとして、同業種業界に精通していることから、その知識・経験を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外監査役洞敬は、当社の独立役員に指定しており、弁護士として法的な専門知識を有しており、客観的立場から監査の妥当性を確保していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として長年培った豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

社外監査役神崎時男は、公認会計士として専門的知識を有し、客観的立場から監査の妥当性を確保していただけるものと判断いたしました。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外監査役洞敬は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出ております。

社外監査役2名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

2019年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

2019年3月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会（ 回開催）		監査役会（ 回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 福嶋 義弘	12回	100%		
社外取締役 坂本 賢一	12	100		
社外監査役 洞 敬	12	100	11回	100%
社外監査役 笹本雄司郎	6	50	5	45

(注) 監査役笹本雄司郎氏は、2018年11月より病気療養のため取締役会及び監査役会を欠席しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、外部の視点から適切な意見を述べることにより、経営全般の監督を行うとともに、定期的に監査役及び代表取締役社長との意見交換等を行っております。

社外監査役は、常勤監査役から内部監査結果の報告を受け、必要に応じて特定事項の調査の依頼や共同での監査の実施を行うなど、緊密な連携を維持し効率的な監査を実施しております。また、会計監査人による監査結果の説明を行う際に同席するなど、会計監査人と連携をとりながら監査業務を遂行しております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役につきましては、常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

#### 内部監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については代表取締役社長への報告及び経営会議において報告しております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(注) 従来から監査証明を受けている優成監査法人は2018年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 鷲海量明

指定有限責任社員、業務執行社員 小野潤

##### c. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 2名、その他 4名

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、これに基づき会計監査人の専門性(能力)、品質管理体制、組織・チームとしての体制、職務内容(当社の事業の理解度、取締役・監査役会・内部監査との連携等)等について評価のうえ、さらに職務の遂行状況等から実効性のある監査が行われていること、またその独立性にも問題がないことを確認したうえで総合的に判断し、選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、これに基づき、専門性（能力）、品質管理体制、組織・チームとしての体制、職務内容（当社の事業の理解度、取締役・監査役会・内部監査との連携等）等について評価しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

太陽有限責任監査法人

消滅する監査公認会計士等

優成監査法人

(2) 異動の年月日

2018年7月2日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2018年6月28日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、2018年7月2日付で、太陽有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人から提示された監査計画の職務内容等を踏まえ、監査チーム人数・工数・時間等を考慮し、提出された見積書の報酬水準は妥当なものと判断し、会計監査人に対する報酬に対して、会社法第399条第1項及び第3項の同意をしております。

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度及び当連結会計年度  
該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

前連結会計年度及び当連結会計年度  
適正な報酬を協議し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2004年6月29日開催の取締役会において、2004年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、2008年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない）と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、1989年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

当社は、定款に基づき、社外取締役及び監査役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役及び監査役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,764	61,764				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600				1
社外役員	7,200	7,200				4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得る純投資目的である株式を投資株式、純投資目的以外の株式を政策保有株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、関連事業における円滑な取引の維持を目的として、政策保有株式も保有しておりますが、保有意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、出来る限り速やかに処分・縮減をしていく方針です。取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、保有意義と財務的な評価を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、対話により投資先企業の理解を得つつ、適時・適切に売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	113,342
非上場株式以外の株式	19	1,413,049

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	12	43,708	当社が取引先の持株会への加入を通じて当該取引先株式を定期的に取得しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	67,568

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	274,702 307,391	265,487 311,681	円滑な取引の維持	無
J. フロント リテイリング(株)	221,249 291,384	215,400 389,658	円滑な取引の維持	無
(株)高島屋	115,495 170,239	223,864 228,564	円滑な取引の維持	無
(株)しまむら	14,556 136,391	14,192 188,891	円滑な取引の維持	有
(株)セブン&アイ・ホールディングス	30,616 127,853	29,842 136,199	円滑な取引の維持	無
イオン(株)	39,177 90,753	38,119 72,407	円滑な取引の維持	無
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	18,680 52,696	7,570 67,827	円滑な取引の維持	無
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600 50,464	294,600 56,386	円滑な取引の維持	無
(株)ライフコーポレーション	14,088 33,501	13,622 39,967	円滑な取引の維持	無
(株)近鉄百貨店	9,237 32,191	8,916 34,193	円滑な取引の維持	無
(株)丸井グループ	12,000 26,820	32,300 70,026	円滑な取引の維持	無
(株)千趣会	94,072 22,389	87,399 51,914	円滑な取引の維持	無
(株)フジ	9,557 18,245	9,269 20,958	円滑な取引の維持	無
(株)松屋	17,100 17,168	17,100 25,821	円滑な取引の維持	無
京浜急行電鉄(株)	6,667 12,520	6,667 12,333	円滑な取引の維持	無
(株)いなげや	8,570 10,910	8,345 15,180	円滑な取引の維持	無
(株)井筒屋	33,372 8,676	29,002 10,904	円滑な取引の維持	無
(株)大和	5,480 3,063	5,480 3,079	円滑な取引の維持	無
(株)さいか屋	1,320 385	1,320 607	円滑な取引の維持	無
(株)資生堂		10,000 68,130	円滑な取引の維持	無
東京急行電鉄(株)		32,550 53,967	円滑な取引の維持	無

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会の行うセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	956,446	705,872
受取手形及び売掛金	3 3,216,506	3 3,056,330
たな卸資産	1 3,894,381	1 3,753,004
前払費用	170,741	186,308
その他	73,344	77,761
貸倒引当金	1,764	1,223
流動資産合計	8,309,656	7,778,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,377,955	2 2,387,771
減価償却累計額	1,375,483	1,453,205
減損損失累計額	36,716	42,500
建物（純額）	965,756	892,065
機械装置及び運搬具	782,456	790,323
減価償却累計額	663,623	688,340
機械装置及び運搬具（純額）	118,833	101,983
工具、器具及び備品	468,014	456,183
減価償却累計額	359,714	371,797
減損損失累計額	15,147	9,253
工具、器具及び備品（純額）	93,152	75,132
土地	2 1,099,724	2 1,099,724
その他	71,801	62,245
減価償却累計額	30,402	38,715
その他（純額）	41,398	23,530
有形固定資産合計	2,318,865	2,192,435
無形固定資産		
その他	2 259,635	2 255,491
無形固定資産合計	259,635	255,491
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,972,043	1,526,391
投資不動産	2 2,266,233	2 2,267,820
減価償却累計額	437,044	479,829
減損損失累計額	100,266	100,266
投資不動産（純額）	1,728,922	1,687,724
繰延税金資産	83,009	86,752
その他	4 445,308	4 463,188
投資その他の資産合計	4,229,284	3,764,057
固定資産合計	6,807,785	6,211,984
資産合計	15,117,441	13,990,037



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,811,161	3 2,426,099
短期借入金	2 700,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 703,280	2 692,020
1年内償還予定の社債	318,750	
未払法人税等	103,066	113,829
未払費用	188,269	169,280
賞与引当金	50,596	53,382
その他	541,231	531,498
流動負債合計	5,416,354	4,786,111
固定負債		
長期借入金	2 1,356,940	2 1,084,980
退職給付に係る負債	582,396	579,009
繰延税金負債	153,586	8,469
その他	226,804	227,187
固定負債合計	2,319,727	1,899,647
負債合計	7,736,082	6,685,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,648,962
自己株式	53,877	54,204
株主資本合計	6,912,935	7,085,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	220,291
繰延ヘッジ損益	11,045	4,626
為替換算調整勘定	23,006	16,797
退職給付に係る調整累計額	14,294	14,008
その他の包括利益累計額合計	468,424	218,453
純資産合計	7,381,359	7,304,279
負債純資産合計	15,117,441	13,990,037

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,281,403	16,233,780
売上原価	1 10,303,901	1 10,438,674
売上総利益	5,977,502	5,795,105
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	281,548	269,962
広告宣伝費	567,160	586,085
雑給	1,035,843	1,042,309
給料	1,423,625	1,421,457
賞与	156,916	153,210
賞与引当金繰入額	44,749	47,768
福利厚生費	388,453	401,382
退職給付費用	61,076	59,143
交際費	20,477	18,975
旅費及び交通費	234,563	222,566
業務委託費	295,946	273,764
賃借料	331,396	356,321
消耗品費	100,098	91,238
修繕費	62,302	61,480
租税公課	70,768	74,904
減価償却費	153,817	133,163
その他の経費	367,804	356,598
販売費及び一般管理費合計	5,596,550	5,570,334
営業利益	380,951	224,771
営業外収益		
受取利息	97	105
受取配当金	25,302	26,844
受取家賃	5,258	4,970
投資不動産賃貸料	169,316	161,460
持分法による投資利益		345
雑収入	39,518	54,249
営業外収益合計	239,494	247,976
営業外費用		
支払利息	22,137	18,871
不動産賃貸費用	86,125	77,604
持分法による投資損失	8,495	
雑損失	13,781	3,393
営業外費用合計	130,541	99,869
経常利益	489,904	372,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 63,838	
投資有価証券売却益	3,579	153,698
特別利益合計	67,417	153,698
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 1,001	3 1,564
投資有価証券評価損	337	50,052
減損損失	4 33,890	4 31,078
その他		7,020
特別損失合計	35,229	89,715
税金等調整前当期純利益	522,093	436,861
法人税、住民税及び事業税	207,451	202,913
法人税等調整額	8,694	30,577
法人税等合計	198,756	172,335
当期純利益	323,336	264,526
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	323,336	264,526

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	323,336	264,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,172	250,466
繰延ヘッジ損益	458	6,418
持分法適用会社に対する持分相当額	3,774	6,209
退職給付に係る調整額	10,615	285
その他の包括利益合計	1 56,789	1 249,970
包括利益	380,126	14,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,126	14,555
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	53,570	6,717,747
当期変動額					
剰余金の配当			127,842		127,842
親会社株主に帰属する当期純利益			323,336		323,336
自己株式の取得				306	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			195,494	306	195,187
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	53,877	6,912,935

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407,585	11,503	19,231	3,679	411,634	7,129,382
当期変動額						
剰余金の配当						127,842
親会社株主に帰属する当期純利益						323,336
自己株式の取得						306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,172	458	3,774	10,615	56,789	56,789
当期変動額合計	63,172	458	3,774	10,615	56,789	251,977
当期末残高	470,757	11,045	23,006	14,294	468,424	7,381,359

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	53,877	6,912,935
当期変動額					
剰余金の配当			91,308		91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			264,526		264,526
自己株式の取得				326	326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			173,217	326	172,890
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,648,962	54,204	7,085,825

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,757	11,045	23,006	14,294	468,424	7,381,359
当期変動額						
剰余金の配当						91,308
親会社株主に帰属する当期純利益						264,526
自己株式の取得						326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,466	6,418	6,209	285	249,970	249,970
当期変動額合計	250,466	6,418	6,209	285	249,970	77,079
当期末残高	220,291	4,626	16,797	14,008	218,453	7,304,279

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522,093	436,861
減価償却費	253,772	217,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	540
賞与引当金の増減額(は減少)	1,346	2,786
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,741	2,975
受取利息及び受取配当金	25,400	26,950
支払利息	22,137	18,871
固定資産除売却損益(は益)	62,837	1,564
減損損失	33,890	31,078
投資有価証券売却損益(は益)	3,579	153,698
投資有価証券評価損益(は益)	337	50,052
受取賃貸料	169,316	161,460
不動産賃貸費用	28,322	27,932
持分法による投資損益(は益)	8,495	345
売上債権の増減額(は増加)	144,354	157,424
たな卸資産の増減額(は増加)	460,285	141,377
仕入債務の増減額(は減少)	171,376	402,562
未払金の増減額(は減少)	1,665	17,638
未払費用の増減額(は減少)	7,399	19,011
未払消費税等の増減額(は減少)	85,329	17,964
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,256	145
その他の資産・負債の増減額	56,827	7,517
小計	90,324	325,456
利息及び配当金の受取額	25,400	26,950
利息の支払額	21,831	18,452
法人税等の支払額	237,766	192,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,872	141,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	131,017	56,248
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	259,360	
無形固定資産の取得による支出	33,230	18,338
投資有価証券の取得による支出	93,906	43,708
投資有価証券の売却による収入	17,036	221,267
投資不動産の賃貸による収入	169,316	161,460
投資不動産の賃貸による支出	28,322	27,932
差入保証金の回収による収入	7,050	13,203
保険積立金の積立による支出	31,687	32,058
預り保証金の返還による支出	10,240	
預り保証金の受入による収入	180	3,790
貸付けによる支出	1,500	
その他の支出	47,245	13,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,795	207,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	200,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	776,480	733,220
社債の償還による支出	47,500	318,750
配当金の支払額	126,729	90,398
自己株式の取得による支出	306	326
リース債務の返済による支出	14,341	7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,357	599,865
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433,434	250,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,881	956,446
現金及び現金同等物の期末残高	1 956,446	1 705,872



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

レインボーワールド株式会社  
株式会社ソルティー

(2) 非連結子会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 川辺(上海)商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

川辺(上海)商貿有限公司は、決算日が連結決算日と異なるので直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総合原価計算による個別法に基づく原価法

原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

##### ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引においては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

その結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が70,668千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が35,451千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が35,216千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35,216千円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	3,463,822千円	3,352,890千円
仕掛品	145,394千円	121,728千円
原材料及び貯蔵品	285,165千円	278,385千円
計	3,894,381千円	3,753,004千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	542,124千円	512,982千円
土地	975,367千円	975,367千円
投資有価証券	835,879千円	千円
借地権	189,944千円	183,058千円
投資不動産	1,727,699千円	1,686,842千円
計	4,271,015千円	3,358,250千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	550,000千円	600,000千円
一年内返済予定の長期借入金	659,960千円	535,020千円
長期借入金	1,249,410千円	950,580千円
計	2,459,370千円	2,085,600千円

## 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	7,181千円	千円
支払手形	39,934千円	30,348千円

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	98,297千円	92,433千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	16,482千円	13,924千円

## 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	9,190千円	千円
機械装置及び運搬具	56千円	千円
土地	54,054千円	千円
その他	537千円	千円

## 3 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	671千円	22千円
什器備品	298千円	1,542千円
機械装置及び運搬具	32千円	千円

## 4 減損損失について

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県常滑市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,865
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,544
神奈川県厚木市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,104
東京都世田谷区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	1,727
東京都中央区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	21,648

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、消費の低迷や価格競争の影響等により販売が伸び悩んだため、当該資産を回収可能価額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額した結果、計5店舗で建物附属設備及び什器備品の減損損失を33,890千円計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
群馬県高崎市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	5,514
神奈川県平塚市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	1,323
京都府京都市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	1,256
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	6,349
福岡県福岡市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	9,303
京都府京都市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	4,605
福岡県福津市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	2,725

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、消費の低迷や価格競争の影響等により販売が伸び悩んだため、当該資産を回収可能価額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額した結果、計7店舗で建物附属設備及び什器備品の減損損失を31,078千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,631千円	260,647千円
組替調整額	3,579千円	103,645千円
税効果調整前	91,052千円	364,292千円
税効果額	27,880千円	113,826千円
その他有価証券評価差額金	63,172千円	250,466千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	662千円	9,283千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	662千円	9,283千円
税効果額	204千円	2,864千円
繰延ヘッジ損益	458千円	6,418千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,774千円	6,209千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,774千円	6,209千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,319千円	412千円
組替調整額	528千円	6,495千円
税効果調整前	6,847千円	6,083千円
税効果額	3,768千円	6,368千円
退職給付に係る調整額	10,615千円	285千円
その他の包括利益合計	56,789千円	249,970千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000			18,610,000
合計	18,610,000			18,610,000
自己株式				
普通株式	346,839	1,388		348,227
合計	346,839	1,388		348,227

(注) 自己株式の増加1,388株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日定 時株主総会	普通株式	127	7	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日定 時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000		16,749,000	1,861,000
合計	18,610,000		16,749,000	1,861,000
自己株式				
普通株式	348,227	462	313,676	35,013
合計	348,227	462	313,676	35,013

(注) 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって10株を1株に株式併合しております。

これに伴い発行済株式総数が16,749,000株減少し、1,861,000株となっております。

増加は単元未満株式の買取408株及び2018年10月29日の取締役会決議に基づく自己株式の取得54株、減少は2018年10月1日付の10株を1株とする株式併合313,676株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日定 時株主総会	普通株式	91	5	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年6月28日開催の第73期定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定 時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月28日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	956,446千円	705,872千円
現金及び現金同等物	956,446千円	705,872千円

#### (リース取引関係)

##### 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### (1) リース資産の内容

有形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー一式であります。

###### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	15,835	6,007
1年超	32,580	2,002
合計	48,415	8,010

#### (金融商品関係)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。



(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、返済予定日は決算日後、最長で4年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	956,446	956,446	
(2) 受取手形及び売掛金	3,216,506	3,216,506	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,858,701	1,858,701	
資産計	6,031,655	6,031,655	
(1) 支払手形及び買掛金	2,811,161	2,811,161	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 長期借入金(1)	2,060,220	2,057,082	3,137
(4) 社債(2)	318,750	318,035	714
負債計	5,890,131	5,886,279	3,852
(1) デリバティブ取引	15,974	15,974	

(1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(2) 「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金  
これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。  
固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 社債  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) デリバティブ取引  
注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額113,342千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	956,446			
受取手形及び売掛金	3,216,506			
合計	4,172,953			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	700,000				
長期借入金	703,280	571,940	785,000		
社債	318,750				
合計	1,722,030	571,940	785,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	705,872	705,872	
(2) 受取手形及び売掛金	3,056,330	3,056,330	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,413,049	1,413,049	
資産計	5,175,252	5,175,252	
(1) 支払手形及び買掛金	2,426,099	2,426,099	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 長期借入金( 1)	1,777,000	1,775,114	1,885
負債計	5,003,099	5,001,214	1,885
(1) デリバティブ取引	6,691	6,691	

( 1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額113,342千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	705,872			
受取手形及び売掛金	3,056,330			
合計	3,762,202			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	800,000				
長期借入金	692,020	901,680	108,300	75,000	
合計	1,492,020	901,680	108,300	75,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	1,102,207	1,795,274	693,067
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	77,974	63,426	14,547
合計		1,180,181	1,858,701	678,520

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損337千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,036	3,579	
合計	17,036	3,579	

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
		千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	887,688	1,220,420	332,732
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	218,580	192,629	25,951
合計		1,106,268	1,413,049	306,781

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,052千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	221,267	153,698	
合計	221,267	153,698	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	987,242		10,875 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定及び 変動・支払固定	借入金	615,000	555,000	5,099 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	906,602		833 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定及び 変動・支払固定	借入金	930,000	770,000	5,857 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	579,795	千円
勤務費用	26,347	千円
利息費用	3,293	千円
数理計算上の差異の発生額	6,162	千円
退職給付の支払額	33,202	千円
退職給付債務の期末残高	582,396	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	582,396	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,396	千円
退職給付に係る負債	582,396	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,396	千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26,347	千円
利息費用	3,293	千円
数理計算上の差異の費用処理額	528	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	29,112	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	6,847	千円
合計	6,847	千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	20,603	千円
合計	20,603	千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、37,287千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	582,396	千円
勤務費用	29,429	千円
利息費用	3,306	千円
数理計算上の差異の発生額	412	千円
退職給付の支払額	35,710	千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>579,009</u>	<u>千円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	579,009	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>579,009</u>	<u>千円</u>
退職給付に係る負債	579,009	千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>579,009</u>	<u>千円</u>

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29,429	千円
利息費用	3,306	千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,495	千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>26,240</u>	<u>千円</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

#### (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	6,083	千円
<u>合計</u>	<u>6,083</u>	<u>千円</u>

#### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	20,191	千円
<u>合計</u>	<u>20,191</u>	<u>千円</u>

#### (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、38,152千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び未払事業所税	12,046千円	14,865千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	588千円	425千円
賞与引当金	15,848千円	16,714千円
投資有価証券評価損	17,225千円	32,551千円
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	175,895千円	175,163千円
減損損失	120,918千円	120,057千円
資産除去債務	20,638千円	21,533千円
その他	186,804千円	186,601千円
繰延税金資産小計	549,965千円	567,912千円
評価性引当額	225,642千円	217,075千円
繰延税金資産合計	324,322千円	350,837千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	207,762千円	86,489千円
除去有形固定資産	7,418千円	6,079千円
固定資産圧縮積立金	176,362千円	176,362千円
その他	3,355千円	3,623千円
繰延税金負債合計	394,899千円	272,555千円
繰延税金資産・負債の純額(負債: )	70,577千円	78,282千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	1.5%
住民税均等割	6.8%	8.2%
評価性引当額	1.6%	1.9%
持分法による投資損失	0.5%	0.0%
連結子会社との税率差異	0.5%	1.3%
その他	0.5%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	39.4%



(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地及び借地権を含む）及び遊休資産を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,979千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、賃貸不動産売却益は63,838千円であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,864千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,999,012	1,920,090
	期中増減額	78,922	48,084
	期末残高	1,920,090	1,872,006
期末時価		1,948,477	2,724,747

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸不動産の売却(21,119千円)、賃貸用のオフィスビル減価償却費(57,802千円)であります。  
当連結会計年度の増加は、賃貸不動産の内装工事(1,587千円)であり、減少は、賃貸用のオフィスビル減価償却費(49,671千円)であります。
3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産評価額を基準としております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,186,398	2,095,005	16,281,403		16,281,403
計	14,186,398	2,095,005	16,281,403		16,281,403
セグメント利益又は セグメント損失( )	829,564	141,401	688,163	198,258	489,904
セグメント資産	8,581,631	1,776,500	10,358,131	4,794,525	15,152,657
その他の項目					
減価償却費	162,586	19,340	181,926	71,845	253,772
持分法による投資損失	8,495		8,495		8,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,344	45,888	183,232	7,576	190,808

(注) 1 . (1)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 198,258千円には、棚卸資産の調整額 7,689千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 190,568千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,794,525千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,676,300千円及び繰延税金資産118,225千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,576千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,985,997	2,247,782	16,233,780		16,233,780
計	13,985,997	2,247,782	16,233,780		16,233,780
セグメント利益又は セグメント損失( )	638,752	99,496	539,255	166,377	372,878
セグメント資産	8,302,397	1,678,410	9,980,808	4,009,229	13,990,037
その他の項目					
減価償却費	140,738	14,210	154,949	62,405	217,355
持分法による投資利益	345		345		345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,101	14,138	61,239	14,618	75,857

(注) 1. (1)セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 166,377千円には、棚卸資産の調整額 5,450千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 160,926千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,009,229千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,922,477千円及び繰延税金資産86,752千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,618千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	6,649	27,240	33,890		33,890

(注) 当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	15,652	15,425	31,078		31,078

(注) 当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業直営店舗及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,190,293	支払手形 買掛金	384,445 309,154
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,481,597	支払手形 買掛金	663,153 212,492

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	1,713 8,978	支払手形 受取手形	1,468 5,524

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高	307,780	支払手形 買掛金	103,900 40,557

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,833,900	支払手形 買掛金	548,090 77,153
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,295,913	支払手形 買掛金	530,042 236,469

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	66 20,859	受取手形 売掛金	4,694 244

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売		製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	336,393 5,443	支払手形 買掛金	107,464 31,621

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,041円97銭	4,000円18銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	177円04銭	144円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,336	264,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	323,336	264,526
期中平均株式数	1,826,256株	1,826,131株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
- 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
川辺(株)	第9回無担保社債	2014年 12月22日	300,000 (300,000)		0.10	無担保社債	2018年 12月28日
レインボーワールド(株)	第5回無担保社債	2014年 6月27日	18,750 (18,750)		0.10	無担保社債	2018年 6月29日
合計			318,750 (318,750)				

(注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	800,000	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	703,280	692,020	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務	6,556	6,556	0.96	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,356,940	1,084,980	0.62	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,091	10,534	0.96	2022年
合計	2,783,868	2,594,091		

(注) 1. 「平均利率」について、借入金は期中平均残高に対する加重平均利率を記載し、リース債務は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	901,680	108,300	75,000	
リース債務	4,101	4,101	2,331	
合計	905,781	112,401	77,331	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,663,487	7,330,962	11,987,128	16,233,780
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	54,359	64,175	285,125	436,861
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	50,357	15,750	160,104	264,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	27.57	8.62	87.67	144.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	27.57	36.20	79.04	57.18

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	421,793	181,236
受取手形	<sup>2</sup> 136,720	<sup>2</sup> 143,316
売掛金	2,824,979	2,577,003
商品	3,401,177	3,239,865
貯蔵品	61,152	49,286
前払費用	166,134	181,816
未収入金	47,500	36,964
その他	33,299	48,790
貸倒引当金	1,528	700
流動資産合計	7,091,229	6,457,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 823,504	<sup>1</sup> 756,402
工具、器具及び備品	86,363	69,130
土地	<sup>1</sup> 904,362	<sup>1</sup> 904,362
その他	46,663	23,530
有形固定資産合計	1,860,894	1,753,425
無形固定資産		
意匠権	16,219	14,056
電話加入権	16,548	16,548
ソフトウェア	33,112	38,078
借地権	<sup>1</sup> 189,944	<sup>1</sup> 183,058
無形固定資産合計	255,825	251,742
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,971,043	1,525,391
関係会社株式	566,709	566,709
差入保証金	197,265	189,594
長期前払費用	6,776	6,145
投資不動産	<sup>1</sup> 1,616,798	<sup>1</sup> 1,576,234
保険積立金	116,743	148,801
その他	11,020	10,450
投資その他の資産合計	4,486,357	4,023,327
固定資産合計	6,603,077	6,028,495
資産合計	13,694,306	12,486,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,494,884	1,444,162
買掛金	1,019,012	728,609
短期借入金	1 450,000	1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 630,780	1 621,170
1年内償還予定の社債	300,000	
未払金	264,558	237,715
未払費用	178,286	160,698
未払法人税等	78,291	51,197
未払消費税等	136,674	158,199
預り金	35,298	36,602
賞与引当金	40,993	43,393
その他	46,784	42,372
<b>流動負債合計</b>	<b>4,675,564</b>	<b>4,074,119</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,232,770	1 990,000
退職給付引当金	530,325	528,334
資産除去債務	66,135	64,447
繰延税金負債	159,894	14,652
その他	158,335	156,327
<b>固定負債合計</b>	<b>2,147,461</b>	<b>1,753,762</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,823,026</b>	<b>5,827,882</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,770,567</b>	<b>1,770,567</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	399,608	399,608
繰越利益剰余金	2,573,708	2,605,311
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,973,316</b>	<b>3,004,919</b>
自己株式	53,134	53,460
<b>株主資本合計</b>	<b>6,411,250</b>	<b>6,442,526</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	470,757	220,291
繰延ヘッジ損益	10,727	4,626
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>460,029</b>	<b>215,664</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,871,279</b>	<b>6,658,191</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,694,306</b>	<b>12,486,074</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	15,302,781	14,943,383
売上原価	9,863,835	9,795,369
売上総利益	5,438,945	5,148,014
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,216,534	<sup>2</sup> 5,171,846
営業利益	222,411	23,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,397	43,946
投資不動産賃貸料	155,612	147,756
その他	56,817	69,599
営業外収益合計	237,827	261,302
営業外費用		
支払利息	17,699	15,123
不動産賃貸費用	83,815	75,383
その他	13,743	1,814
営業外費用合計	115,258	92,321
経常利益	344,980	145,148
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 63,781	
投資有価証券売却益	3,579	153,698
特別利益合計	67,360	153,698
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 967	<sup>4</sup> 1,564
投資有価証券評価損	337	50,052
減損損失	33,890	31,078
子会社株式評価損	50,441	
その他		7,020
特別損失合計	85,636	89,715
税引前当期純利益	326,704	209,131
法人税、住民税及び事業税	152,713	112,912
法人税等調整額	8,013	26,693
法人税等合計	144,699	86,219
当期純利益	182,005	122,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,519,545	2,919,153
当期変動額						
剰余金の配当					127,842	127,842
当期純利益					182,005	182,005
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					54,163	54,163
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,573,708	2,973,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,827	6,357,393	407,585	11,435	396,149	6,753,543
当期変動額						
剰余金の配当		127,842				127,842
当期純利益		182,005				182,005
自己株式の取得	306	306				306
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			63,172	707	63,879	63,879
当期変動額合計	306	53,856	63,172	707	63,879	117,735
当期末残高	53,134	6,411,250	470,757	10,727	460,029	6,871,279

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,573,708	2,973,316
当期変動額						
剰余金の配当					91,308	91,308
当期純利益					122,911	122,911
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					31,602	31,602
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	399,608	2,605,311	3,004,919

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,134	6,411,250	470,757	10,727	460,029	6,871,279
当期変動額						
剰余金の配当		91,308				91,308
当期純利益		122,911				122,911
自己株式の取得	326	326				326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			250,466	6,101	244,364	244,364
当期変動額合計	326	31,276	250,466	6,101	244,364	213,087
当期末残高	53,460	6,442,526	220,291	4,626	215,664	6,658,191

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用及びその他の投資：定額法

#### (4) 投資不動産(リース資産を除く)：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

#### (5) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップ取引においては、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

その結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が35,216千円減少しております。

また、「固定負債」の「繰延税金負債」が35,216千円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。



## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	402,251千円	382,148千円
土地	780,005千円	780,005千円
投資有価証券	835,879千円	千円
借地権	189,944千円	183,058千円
投資不動産	1,615,575千円	1,575,351千円
計	3,823,656千円	2,920,565千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	450,000千円	500,000千円
一年内返済予定の長期借入金	630,780千円	501,700千円
長期借入金	1,232,770千円	925,600千円
計	2,313,550千円	1,927,300千円

## 2 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	579千円	千円

## 3 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	97,392千円	109,927千円
短期金銭債務		
支払手形	1,047,599千円	1,078,132千円
買掛金	692,806千円	473,410千円
その他	18,349千円	15,356千円

## 4 偶発債務

関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
レインボーワールド株式会社	593,445千円	416,028千円

なお、上記の他に株式会社ソルティ어의為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、45,579千円であります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	85,397千円	80,891千円
仕入高	6,734,235千円	6,186,984千円
販売費及び一般管理費	129,592千円	112,081千円
営業取引以外の取引高	28,970千円	21,697千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	525,634千円	546,571千円
給料	1,201,513千円	1,199,985千円
賞与	145,772千円	140,616千円
賞与引当金繰入額	40,993千円	43,393千円
雑給	1,016,823千円	1,025,006千円
退職給付費用	56,125千円	54,212千円
貸倒引当金繰入額	22千円	827千円
減価償却費	150,080千円	127,822千円

## おおよその割合

販売費	15.0%	15.2%
一般管理費	85.0%	84.8%

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	9,190千円	千円
土地	54,054千円	千円
その他	537千円	千円

## 4 固定資産除売却損の内訳

## 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	669千円	22千円
什器備品	298千円	1,542千円

## (有価証券関係)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	566,709	566,709
計	566,709	566,709

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
未払事業税及び未払事業所税	9,990千円	9,319千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	467千円	214千円
賞与引当金	12,552千円	13,286千円
投資有価証券評価損	11,557千円	26,883千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	162,385千円	161,776千円
減損損失	12,436千円	11,575千円
資産除去債務	20,250千円	19,733千円
その他	114,342千円	114,600千円
評価性引当額	109,226千円	100,625千円
繰延税金資産(固定)の合計	234,757千円	256,764千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	207,762千円	86,489千円
除去有形固定資産	7,171千円	4,941千円
固定資産圧縮積立金	176,362千円	176,362千円
その他	3,355千円	3,623千円
繰延税金負債(固定)の合計	394,651千円	271,416千円
繰延税金負債(固定)の純額	159,894千円	14,652千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	3.2%
住民税均等割	10.4%	16.4%
評価性引当額	2.1%	4.1%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	41.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,335,431	34,506	35,645 (26,790)	1,334,291	577,889	74,796	756,402
工具、器具 及び備品	334,579	15,310	19,400 (4,288)	330,489	261,359	22,357	69,130
土地	904,362			904,362			904,362
その他	179,920		9,555	170,365	146,835	13,577	23,530
有形固定資産計	2,754,294	49,816	64,601 (31,078)	2,739,509	986,083	110,731	1,753,425
無形固定資産							
意匠権	64,126	1,273		65,400	51,344	3,436	14,056
電話加入権	16,548			16,548			16,548
ソフトウェア	94,239	21,188		115,427	77,349	16,222	38,078
借地権	206,586			206,586	23,527	6,886	183,058
無形固定資産計	381,501	22,461		403,963	152,221	26,545	251,742

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。  
2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失計上額であります。  
3. 建物の主な増加の要因は、直営店舗新店及び改装工事、本社倉庫建築によるものです。  
4. 建物の主な減少の要因は、直営店閉鎖店舗の減損損失によるものです。  
5. 工具、器具及び備品の主な増加の要因は、直営店舗新店及び百貨店什器入替、TV会議用什器他によるものです。  
6. 工具、器具及び備品の主な減少の要因は、直営店閉鎖店舗による什器除却分及び減損損失によるものです。  
7. 意匠商標権の当期償却額については、買掛金相殺740千円が含まれております。  
8. ソフトウェアの増加の主な要因は、ECサイト構築他によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,528	700	1,528	700
賞与引当金	40,993	43,393	40,993	43,393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 神田錦町三丁目ビル6階 東京証券代行株式会社 本店								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社								
取次所									
買取手数料									
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。								
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上の株主</td> <td>2,000円</td> <td>300株以上の株主</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>500株以上の株主</td> <td>7,000円</td> <td>1,000株以上の株主</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>	100株以上の株主	2,000円	300株以上の株主	5,000円	500株以上の株主	7,000円	1,000株以上の株主	10,000円
100株以上の株主	2,000円	300株以上の株主	5,000円						
500株以上の株主	7,000円	1,000株以上の株主	10,000円						

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 2018年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第73期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

川辺株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鷺	海	量	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤

### < 財務諸表監査 >

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川辺株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

川辺株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鷺	海	量	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。